

# アルゼンチンにおける 政党システムの変容

ドゥアルデ挙国一致政権の意義

篠崎 英樹

## はじめに

ラモン・プエルタ上院暫定議長殿

私は貴殿に共和国大統領の辞任を表明する。統治能力を保持し、連合政権を形成するという本日の私のメッセージは議会の指導者達に拒絶された。自分の決断が社会平和および共和国の制度維持に貢献することを確認している。故に私は議会において自分の決断が快く受け入れられることを望む。

心より敬意を表するとともに、祖国の幸運を神にお祈り申し上げる。

フェルナンド・デ・ラ・ルア

上記は、デ・ラ・ルア大統領が2001年12月20日に任期半ばにして議会に提出した辞表である。その日からドゥアルデ暫定大統領<sup>(1)</sup>が就任した2002年1月2日までのたった14日間で大統領代

行を含め5名の大統領が就任するなど、アルゼンチンは未曾有の政治危機に見舞われた。それに伴い、一連の政局の中で個別利益を追求するために政治ゲームを展開した政治家および政党は国民の信頼を失った。この政治的混乱の引き金を引いたデ・ラ・ルア大統領の辞任は、単に一政権が任期を全うできなかったことを意味する以上に、アルゼンチンの民主主義を危惧する議論を含め政治の枠組みが再編成される発端とも言えるさまざまな課題を提起した。

アルゼンチンでは1930年クーデター以降、政治体制は民主主義体制と軍事体制の間を繰り返し揺れ動いた。83年のアルフォンシン急進党政権成立以降、民主主義体制が定着し、政権は基本的に急進党とペロニスタ党の二大政党により交互に担われている。本稿では、83年の民主化以降にアルゼンチンにおいて政治学的意味で政党システムが確立したとみなし、その変容過程を概観するものである。すなわち、民主主義の確立を議論するうえ

で制度化 (institutionalization) という観点から注目を集めている政党システムにテーマを絞り、その変容過程を分析する。その際に、83年の急進党のアルフォンシン政権とそれに続くペロニスタ党のメネム政権を第一期、99年のアリアンサ (Alianza) と呼ばれる政党連合によるデ・ラ・ルア連立政権を第二期、2002年のペロニスタ党、急進党、フレパソ (Frente País Solidario: Frepaso: 祖国連帯戦線)<sup>(2)</sup> で構成されるドゥアルデ挙国一致政権<sup>(3)</sup> を第三期と区分する。この区分をもとにそれぞれの移行過程を中心に分析することで、アルフォンシン政権の誕生とともに成立した政党システムすなわち二大政党システムが、その後の政権でいかなる変容を遂げているのかを明示する。さらに、現在のドゥアルデ政権の置かれている状況を紹介し、今後のアルゼンチン政治を把握するうえでの一視点を提示したい。

## I 政党および政党システムに関する概念整理

本稿では、アルゼンチンにおける政党システムの形成および変容過程の分析を主眼にしているが、具体的な議論に入る前に、政党および政党システムの概念を整理したい。

まず、政党に関し、一般的に引用されるサルトーリの最小限定義を用い、「選挙に際して提示される公式のラベルによって身元が確認され、選挙(自由選挙であれ、制限選挙であれ)を通じて候補者を公職に就けさせることができるすべての政治集団」と定める<sup>(4)</sup>。政党の数ある機能のうち、本稿では後に国民の政治離れを議論するため、政治と社会との関係を重視する観点から利益の集約機能、すなわち既存の制度を通して主要な社会集団(各宗教、都市部と農村部など)の利益を代表する機能に

注目する。政党に関しアルゼンチンを例に取れば、ペロニスタ党と急進党を「伝統政党」と位置づける。ここで伝統政党という概念を使用する場合、政党を幹部政党と大衆政党<sup>(5)</sup>とに区別した際の後者にあたり、さらに急進党が1891年に、ペロニスタ党が1946年に結成され、その後のアルゼンチン政治において両党が政党としての役割を担ってきたことから伝統政党と位置づけた。

次に政党システムに関してだが、メインウォーリングとシュリーは、政党システムを「政党間の競争においてパターン化された相互作用の集合体」と定義し、民主的政党システムの制度化には以下の四つの条件が必要だとしている。第1に、もっとも重要な要件として政党間の競争における規則および性質(nature)の安定性、第2に、主要政党における社会での幾分安定したルーツの存在、第3に、主要な政治的アクターの政党および選挙を通じての正当性、最後に、政党組織の重要性すなわちカリスマ的指導者からの組織的独立である<sup>(6)</sup>。

## II 政党システムの形成および変革

前述した政党システムの四つの条件をそれぞれアルゼンチンに適用すると、第1に55年間にわたるペロニスタ党と急進党の二大政党が存在し、第2に基本的にペロニスタ党が労働者および貧困層を、急進党が中産階級を支持基盤にしており、第3に民政移管後の1983年以降、連続して選挙が実施されており条件を満たしているものの、最後の条件では指導者のカリスマ性の影響力が強く、政党組織の独立性は欠如している<sup>(7)</sup>。

次に政党システムの成立過程を見ていくと、マクガイアは1916～30年(急進党のイリゴージェン政権。22～28年はアルベアル政権)、46～55年(ペロニ

スタ党のペロン政権)、73~76年(ペロン政権。前後してカンボラ政権、イサベル・ペロン政権)に選挙によって選ばれた政権は、厳格な意味で政党システムの下で成立した政権に値しないと、83年を政党システムの成立時期であると結論づけた<sup>(8)</sup>。その根拠として、政党システムの定義に含まれる政党間の競争という観点において、上記の三つの時期は急進党とペロニスタ党の独占的「運動」(movement)によるものである点を指摘した。マクガイアの言う「運動」とは、選挙を権力獲得のための公正な手段と見なす政党と異なり、継続的かつ正当性を備えた対抗勢力が存在しない中で、手段を選ばず御都合主義で権力を握ろうとするものである。さらには、政党が党の哲学および政策目標に自らを投影するのに対し、「運動」は指導者を賛美し、そこに自らのアイデンティティを求ようとする。これら「運動」を排除し政党間の競争を初めて成し遂げたのが、83年の民政移管のための選挙であり、その時政権を担ったのは急進党のアルフォンシンである。

アルフォンシン急進党政権(1983~89年)、さらにはメネム・ペロニスタ党政権(89~99年。一期目は89~95年、二期目は95~99年)の誕生を通じて政党システム、厳密には二大政党システムが確立された。両政権がそれ以前の政権と大きく異なる点は、それ以前の政権が、自分こそが国民の正当性を備えた唯一の代表であるとの認識を持っていたのに対し、83年以降の両政権はお互いを尊重し始めたという点である。また二大政党システムという点で、具体的な数字を挙げると、83年の大統領選挙でアルフォンシン急進党候補とルデル・ペロニスタ党候補が獲得した有効得票に占める得票率は、それぞれ50.3%、39.0%であり、計89.3%となる。89年の大統領選挙の際も、メネム・ペロン党候補とアンヘロス急進党候補が獲得した得票

率はそれぞれ46.7%、32.0%であり、計78.7%に達するなど両政党の占める割合がいかに大きいかを示している。

もちろん両政権を担った政党がそれぞれ完全に「運動」から脱したわけではなく、アルフォンシン、メネム共にカリスマ性を備えた人物であったと一般的に評価される。ただし、厳密には、ペロニスタ党のメネムと比較して急進党のアルフォンシンはあくまでも政党あつての個人としての役割、すなわち政党組織を尊重したうえで自らのカリスマを発揮した。他方、ペロニスタ党のメネムは、政権発足までのプロセスでは政党システムの制度化における最後の要素である組織の独立性を重視していたが、政権が発足するや否や、軍事政権期に犯した人権侵害で起訴された軍人に恩赦を与えるなど、党内プロセス、すなわち党内での協議を実施せず独断的に政策を決定した。この行動により党内でメネムへの反発が増し、ついには脱党し新たな政治勢力を結成するグループが現われるまでに至った。その一つに8グループ(Grupo de Ocho)があり、その後、新興中道左派勢力として注目を浴びるフレパソを形成するフレンテ・グランデ(Frente Grande)の中心グループとなる。

1994年に形成された新興政治勢力フレパソは、メネムが再選を試みた95年の大統領選挙において飛躍的にプレゼンスを増し、ペロニスタ党と急進党という伝統政党による二大政党システムの行方を左右するほどとなった<sup>(9)</sup>。それは各政党の得票率を見れば明らかであり、ペロニスタ党44.9%、急進党16.7%、フレパソ28.4%と、伝統政党である急進党を新興政治勢力であるフレパソが上回ったのである。なぜ同選挙で急進党が大幅に得票率を失ったかという点、93年11月にアルフォンシンが「オリーボス合意」<sup>(10)</sup>なるペロニスタ党主導の憲法改正案に署名したことで、急進党は野党とし

表1 1983～2001年までの下院議員選挙における有効投票に占める得票率

	ペロニスタ党 および協力勢力	急進党およ び協力勢力	フレパソ	アリアンサ	ペロニスタ党と急進 党／アリアンサの合計
1983	38.6	48.0	—	—	86.6
1985	34.9	43.6	—	—	78.5
1987	42.9	37.3	—	—	80.2
1989	46.4	33.1	—	—	79.5
1991	40.4	29.1	—	—	69.5
1993	43.4	30.2	—	—	73.6
1995	43.0	21.7	21.1	—	64.6
1997	36.3	—	—	45.6 <sup>1)</sup>	81.9
1999	32.9	—	—	43.7	76.6
2001 <sup>2)</sup>	39.5	—	—	21.8	61.3

(注) 1)1997年の選挙ではすべての州でアリアンサが形成されていないこともあり、以下のように選挙結果は分けられる。労働、司法、教育のためのアリアンサ(Alianza por el Trabajo, la Justicia y la Educación: ATEJ—急進党とフレパソの連合)36.3%、急進党7%、フレパソ2.4%。2)推定値。

(出所) Centro de Estudios Nueva Mayoría, “La elección del 14 de octubre es el momento de mayor debilidad del bipartidismo desde 1983,.” 12 de noviembre de 2001.

ての役割を終えたと国民に認識され、急進党がペロニスタ党と同一視されたからである。さらに、97年の下院議員半数改正選挙では、急進党は単独で選挙に挑んでおらず、99年の大統領選挙を見込んで急進党とフレパソがアリアンサと呼ばれる連合を形成した結果、与党ペロニスタ党が36.3%、アリアンサが45.6%を獲得し、伝統政党による二大政党システムは事実上崩壊し、99年のデ・ラ・ルア連立政権の誕生をもって新たな局面を迎えた。

### Ⅲ デ・ラ・ルア政権の誕生からロドリゲス・サア暫定政権の崩壊まで

1999年10月24日に実施された大統領選挙において、デ・ラ・ルア急進党総裁（当時、ブエノス・アイレス市長）は国民のほぼ半数近くの支持（48.5%）を得て当選した。一方、ライバルのペロニスタ党のドゥアルデ（当時、ブエノス・アイレス州知事）は、公正で普遍的に行なわれた選挙の下で

党として過去最悪の得票率（38.0%）で敗北した。

デ・ラ・ルアの勝因は、積極的な要因としてはメネム政権10年間に蔓延した汚職や腐敗にアンチ・テーゼを打ち出しクリーンな政治を訴え、デ・ラ・ルア個人の誠実かつ話し合いを重視しながら政策を決定していく調和的なスタンスが多く国民の共感を得たことにある。反対に消極的な要因としては、ペロニスタ党内において最後まで連続三選を目論んだメネムとドゥアルデ候補が公然と対立したことで分裂を引き起こし、ドゥアルデが党の支持基盤を完全に掌握することができなかったことを挙げることができる。

デ・ラ・ルア政権は、基本的にはメネム政権の経済・外交政策を踏襲し、政策決定過程における透明性および効率性を向上させ、野党ペロニスタ党と調整を行ないながら政権の基本政策となる貧困、失業、腐敗といった社会問題に取り組んでいた。政権発足当初は、蜜月ということもありペロニスタ党との協議もうまく進み、税制改革、労

働改革で一定の成果を見せた。しかし、2000年10月に労働改革法に絡む上院での汚職疑惑でフレパソ党首であるアルバレス副大統領が、デ・ラ・ルア大統領の汚職追求に対する消極的な姿勢に憤慨し辞任したことで、一時期、政権に参加していたフレパソのすべての閣僚が辞任するなど、デ・ラ・ルア政権は、政治基盤であるアリアンサの一翼の支持を失う結果となった。

また、メネム政権二期日後半から続く経済の停滞に対し、デ・ラ・ルア政権は有効な政策を打ち出すことができず、救世主として登場したカバロ経済大臣もその重責を果たすことはできなかった。2001年12月3日の預金流出を防ぐための預金引出制限措置を発端とする国民の猛反発が、結果的にデ・ラ・ルア政権の致命傷となり、国民だけでなく急進党を含めた議会でも支持を失ったことで同政権は任期半ばにして崩壊した。

デ・ラ・ルア大統領の辞任により、議会は「大統領継承法」<sup>(11)</sup>に則り次期大統領選出にとりかかるが、国民の支持を失い、議会内で最大野党となった急進党に事実上大統領を選出する能力はなく、ペロニスタ党内の調整次第であった。一方のペロニスタ党内においても政権を担う準備は全くなされておらず、話し合いでまとまる雰囲気はなかった。しかし、ペロニスタ党内で暫定大統領の任期を2002年4月までと定め、2002年3月に大統領選挙を実施するとの合意がなされたことにより、将来的に大統領選挙で勝利する可能性が低い、大統領への野心を抱いている人物の選定が模索された。その結果、州知事として高い評価を得ていたロドリゲス・サア（当時、サン・ルイス州知事）がこの条件をのむ形でペロニスタ党内にて選出され、12月22日、上下両院合同議会において、急進党およびフレパソ等の反対があったものの、賛成169票、反対138票の31票差で暫定大統領に選出され

た。

ところが、ロドリゲス・サア暫定大統領は、就任直後、党内において全く相談することなく第三通貨の発行、公的対外債務支払いの一時停止を発表するなど独断的政策決定スタイルをとったことに加え、汚職疑惑の人物を数名政府高官に登用したことで党内外から不満が噴出し始めた。決定的には党内合意に反して政権の長期化を画策する動きを見せたことで、党内での支持を一気に失い、就任8日目にして辞任を余儀なくされた。

デ・ラ・ルア政権の任期半ばにしての崩壊は、アルフォンシン政権に続いて急進党政権が二度続けて任期を全うできなかったことを意味し、急進党の政権運営能力が欠如している点を改めて露呈した。それに続くロドリゲス・サア・ペロニスタ暫定政権も、結局アルゼンチン全体の利益を無視し党内の権力争いという個別利益の追求に奔走したことで自らの政権を崩壊させ、政治に対する国民の信頼を失わせることになった。二大政党システムは、政党間の競争は維持しながらも、一方で両政党のプレゼンスおよび支持率の低下を招いたことで、新たな段階に至った。

#### Ⅳ ドゥアルデ暫定政権誕生とその意義

ロドリゲス・サア暫定大統領が辞任した後、再び「大統領継承法」の規定に従い上下両院合同議会が召集された。ただし、ペロニスタ党内部に大統領選挙をすぐさま実施すべきであると主張するグループが現われ、話し合いをもってまとまる様子ではなかった。そのような状況において、まず野党である急進党およびフレパソが、選挙となればデ・ラ・ルア政権の失政で歴史的敗北を喫するのが確実視されていたことから、党として政治生命を失うことを危惧し大統領選挙回避に動いた。そ

の流れから、急進党のブエノス・アイレス州勢力のボスであるアルフォンシン元大統領（ブエノス・アイレス州選出上院議員）を中心にフレパソを抱き込むかたちでペロニスタ党のドゥアルデ（ブエノス・アイレス州選出上院議員）選出でまず意見をまとめ、支持基盤の土台を作り上げた。その後、ドゥアルデの任期を2003年12月までと定め、かつ再選を試みないという条件でペロニスタ党内部の大統領選挙早期実施派を説得した。各政党間で消極的ながらも合意が成立した後の2002年1月1日、上下両院合同議会において賛成262票、反対21票、棄権18という議会内での圧倒的な支持により、ドゥアルデは1999年の大統領選挙で敗北しながらも暫定大統領に選出された。

このペロニスタ党、急進党、フレパソの連合、正確には各政党のブエノス・アイレス州勢力が集結した「ブエノス・アイレス連合」がなぜ成立し得たのかについて、一つには伝統政党が単独で政権を運営する能力を欠いていたことを指摘できる。つまり、このブエノス・アイレス連合は代替案のない妥協の産物であったといえる。伝統政党が政党としての役割を務めることができなくなった背景の一つとして、政党が備えている利益の集約機能、すなわち既存の制度を通じて主要な社会集団の利益を代表しようとする能力が欠如したことが挙げられる。それを表すものとして、四つの事例を挙げることができる。一つ目は、1983年以降の国政選挙において両党の得票率の総和が減少したこと、二つ目は、2001年に実施された国政選挙での白票と無効票の総数である批判票（voto bronca）が飛躍的に増大したこと<sup>(12)</sup>、三つ目は、世論調査において政治自体への国民の信頼が低下したこと、四つ目は、伝統政党の支持基盤が縮小しさらには反発が起きたことである。

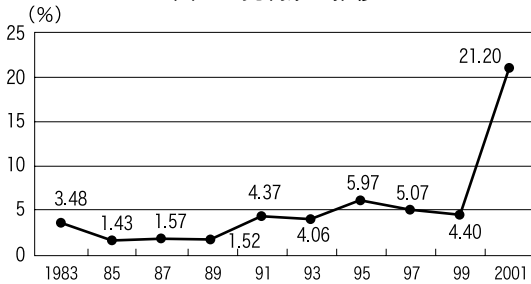
まず、第1のペロニスタ党と急進党の有効投票

に占める得票率の減少だが、表1を参考にすると、1997年にアリアンサが大躍進したのを例外として、両党の得票率の総和は着実に減少傾向にある。単純に比較しても83年の86.6%から2001年の61.3%へと25.3ポイント減少し、過去10回に及ぶ選挙の中で2001年の得票率は最低を記録した。ただし注意すべき点は、ペロニスタ党が万遍なく40%近く獲得している一方で、急進党は83年の48.0%から2001年はフレパソと選挙協力しながらも21.8%と95年の21.7%に比肩する最悪の選挙結果に終わっていることである。

第2の批判票の動向に関しては、2001年の国政選挙において図1が示しているように批判票の割合が前回より4倍以上と飛躍的に増加した。2001年の下院議員半数改選選挙での全有権者に占める得票率を見ても、批判票は16.4%であり、棄権の27.0%、ペロニスタ党の22.3%より低いものの、アリアンサの12.3%より高く、初めて伝統政党の一つである急進党を含むアリアンサの得票率を上回った<sup>(13)</sup>。その要因として、デ・ラ・ルア政権に対する不満が批判勢力であるペロニスタ党およびその他の新興左派勢力の票に結びつかず、批判票の矛先が政治および政治家全体に向けられたということが挙げられる。ある世論調査の結果<sup>(14)</sup>では、批判票を投じる理由として、37%が政治システム全体に対する不信感、23%が候補者に対する不信感を挙げており、有権者は政党の候補者そのものへ投票することを止め、あえて白票および無効票を投じる形をとったのである。

第3の国民の政治に対する信頼の低下であるが、ギャラップ・アルヘンティーナが実施した全国規模の世論調査<sup>(15)</sup>において、1983年の民政移管時には議会に対して73%の人が非常に信頼していると回答したのに対し、2001年の結果ではその値が8%にまで低下し、信頼の失墜が著しい。

図1 批判票の推移



(注) 批判票とは白票と無効票の総数を指すが、ここでは2001年(内訳、白票9.2%、無効票12.0%)のみがそれに該当する。1983~99年までの数字は白票のみの値を示しているが、同時期の無効票の割合は多くても1%を超えたことがない。統計上の不備が見られるものの、この表はいかに2001年の国政選挙で批判票が増加したかを示すのに十分と考えられる。

(出所) *Ámbito Financiero*, “El voto en blanco desde 1983,” (<http://www.ambito.com>) 2001年11月1日をもとに筆者作成。

第4の政党の支持基盤の縮小について、まずペロニスタ党に関しては、党内の労働組合出身議員数の減少が挙げられる。基本的にペロニスタ党は、政党としての社会の利益代表機能を果たす役割において、下層階級とりわけ労働者の利益を代表する政党であった。ペロニスタ党内の労働者の影響力をみる一つの指標として、ペロニスタ党所属下院議員の中で、労働組合、具体的には全国規模の労働組合の連合体である労働総同盟 (Confederación General de Trabajo : CGT) 出身議員数を見ると、1989年にはペロニスタ党下院議員111名のうち労働総同盟出身議員は23名いたが、94年には8名、95年の選挙後には131名のうち4名へと如実に減少している。2001年には116名中6名と微増したが、89年と比較してその差はまだ大きい。他方、急進党においても、デ・ラ・ルア政権末期に、支持基盤である中産階級が預金引出し制限措置に抗議して鍋叩き運動 (cacerolazo) を展開し、公然とデ・ラ・ルア大統領の辞任を要求するなど、急進党がもはや中産階級の大部分を支持基盤とする政党ではな

いことを示した。

以上のように、ドゥアルデ政権は、伝統政党およびその政治家への国民の信頼喪失とともに、伝統政党による二大政党システムが限界に直面した状況の中で、既存の枠組みを超えて伝統政党を中心に成立した挙国一致内閣として誕生した。その意味で、政党システムという観点では、ドゥアルデ政権は二大政党システムから次の新たな政党システムへの過渡期に位置していると言えよう。

## おわりに

以上見てきたように、1983年の民主化以降に成立したアルゼンチンの政党システムは、以下のような変容を示したと要約できよう。第一期のアルフォンシン急進党政権とメネム・ペロニスタ党政権期の二大政党システムは、伝統政党とりわけ急進党の勢力衰退と新興勢力フレパソの伸張と相まって、メネム政権二期目に新たなシステムへの移行に向けての模索を開始した。その一つの様相として99年に成立したデ・ラ・ルア連立政権は、政党システムが成立して以来初の伝統政党である急進党と新興政党であるフレパソによる連立政権であった。伝統政党による二大政党システムから、アリアンサという一政治勢力とペロニスタ党という一政党による新しい構造が生まれ、大きな枠組みは変わらないものの、二大伝統政党システムに連立という新たな要素が加わった。

第二期に属するデ・ラ・ルア連立政権およびロドリゲス・サア・ペロニスタ党暫定政権の崩壊は、結果的に急進党およびペロニスタ党といった伝統政党に対する国民の信頼をさらに大きく失わせるものとなった。その状況において成立した第三期のペロニスタ党のドゥアルデ暫定政権は、ペロニスタ党と急進党の伝統政党が中心となった挙国一

致政権である。政党システムは、野党不在によって二大政党システムが完全に消滅し、メネム政権二期目から続く新たな政党システムへの過渡期が続いている。その意味でドゥアルデ暫定政権は、アルゼンチンが現在直面している政治・経済・社会危機の克服といった国の存亡を賭けた重要な課題を担っているだけでなく、政党システムの今後の行方も左右する。もし、ドゥアルデ政権が経済を回復軌道にのせ、社会的安定を取り戻し、政治的信頼を再び勝ち取ることができるなら、政党システムはペロニスタ党による一党優位システムが確立するだろう。その反面、ドゥアルデ暫定政権が失敗すれば、国内は無政府状態に陥り大統領選挙の前倒しは避けられない。その際には新たな政治勢力が台頭し、多党政党システムへと移行する可能性は十分ある。今後もおお勢は流動的である。

(2002年3月1日記)

注

- (1) 本稿で大統領および政権の前に「暫定」という言葉をつけるのは、政権発足当初から任期が憲法90条で定める4年に達しないと決まっている場合である。
- (2) フレパソは1994年、フレンテ・グランデ (Frente Grande) に、社会的統合に向けた開かれた政治 (Política Abierta para la Integridad Social: PAIS)、社会民主党、キリスト教民主同盟、急進党の一部が加わって結成された。
- (3) 本稿は2002年3月1日までの状況をもとに執筆したものであり、ここでの第三期の区分はあくまでも便宜上のものである。
- (4) ジョヴァンニ・サルトーリ (岡沢憲芙・川野秀之訳) 『現代政党学——政党システム論の分析枠組み——』早稲田大学出版社 2000年 111ページ。
- (5) デュヴェルジュエの分類では、大衆政党とは幹部政党および名望家政党と比較して、選挙民個人

が党员として加入する支部によって構成されており、労働者大衆を政治教育し、彼らの中から政治エリートを補充し、活動資金を調達することを目的としている。政党構造は集権的で、組織の結束力は強力である。この分類からすると、1880年に成立し、アルゼンチン初の政党である国家自治党 (Partido Autonomista Nacional) は、幹部政党に属する (M・デュヴェルジュエ [岡野加穂留訳] 『政党社会学——現代政党の組織と活動——』潮出版社 1970年)。

- (6) Scott Mainwaring and Timonthy Scully, "Introduction: Party System in Latin America," in idem eds., *Building Democratic Institutions: Party System in Latin America*, Stanford: Stanford University Press, 1995, pp.1-34.
- (7) *ibid.*
- (8) Jamos W. McGuire, "Political Parties and Democracy in Argentina," in Scott and Scully eds., *Building Democratic...*, pp.200-246.
- (9) 以下の論文を参照されたい。Franco Castiglioni y Juan Abal Medina, "Transformaciones recientes del sistema de partidos argentino," en Thomas Mans y Moira Zuazo comps., *Partidos políticos y representación en América Latina*, Caracas: Nueva Sociedad, 1998, pp.55-71.
- (10) 憲法改正に関する合意書が署名された大統領官邸のあるオリーボスにちなんで「オリーボス合意」と呼ぶ。この合意をもとに憲法改正が即時行なわれ、大統領の任期を6年から4年に短縮するとともに一度だけの連続再選を可能にし、上院議員を各選挙区2名から3名に増員するなどの改革が実施された。
- (11) 「大統領継承法」 (Ley de Acefalía) では、大統領が不在になった場合、上院暫定議長がこれを代行し、48時間以内に緊急議会を召集し、上下両院議員および州知事の中から、上下両院総議員の3分の2以上の出席の下、その過半数の賛成によって暫定大統領を決定すると規定されている。ただし、次期大統領を公選するまでの期限に関しては何ら規定されていない。
- (12) 2001年10月に実施された上院議員・下院議員半数改正選挙の詳しい分析は、以下の論文を参考に



りたい。篠崎英樹「アルゼンチンにおける民主主義の確立——国政選挙に見る『市民の覚醒』——」（『ラテン・アメリカ時報』第45巻1号 2002年1月）27～35ページ。

- (13) 政党システムが確立した1983年以降の時期を念頭に入れている。過去には、63年の大統領選挙において、ペロニスタ党が独自の候補者を擁立することを禁止されたことで白票を投じたため、急進党のイリアは約25.0%という低い得票率で当選した例もある。また、全有権者に占める得票率の出所は以下のとおり。Rosendo M. Fraga y Julio D. Burdman, *Elecciones 2001: análisis de los resultados*, Buenos Aires: Nueva Mayoría.com, 2001, pp.29.

- (14) Centro de Estudio Nuava Mayoríaが2001年9月にブエノス・アイレス市のみにて実施した調査。Rosendo Fraga, “El voto bronca abre el debate sobre el sufragio obligatorio,” *La Nación*, 18 de octubre de 2001, p.17.

- (15) Fundación Diario La Nación, “Suplementos solidarios: sociedad y valores,” 19 de agosto de 2001, p.1. 具体的な調査内容は記載されていない。

付記：本稿の内容は個人の見解であり、在アルゼンチン日本大使館の見解を表明するものではない。

（しのぎき・ひでき／在アルゼンチン日本大使館専門調査員、  
神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程在籍）